



資料編

連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	7
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	10

単体情報

単体情報	16
財務諸表・単体	17
重要な会計方針・注記事項	20
損益の状況	22
預金業務	25
貸出業務	27
有価証券関係	31
国際業務・オフバランス取引	36
デリバティブ取引	37
経営指標	38
その他	39
資本・株式の状況	40

自己資本の充実の状況等について

43

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

(注) 株式会社京葉銀キャリアサービスは、平成26年3月31日開催の株主総会の決議により解散し、平成26年6月30日をもって清算終了いたしました。

事業の概況（平成25年度）

■ 預金

千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前連結会計年度末比1,541億円増加し3兆7,716億円となりました。このうち、個人預金は946億円増加し3兆457億円となり、預金全体に占める割合も80.7%と高い水準を維持しております。

■ 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末比1,483億円増加し2兆8,019億円となりました。

■ 有価証券

国債等を中心に安全性を重視した運用に取り組んでおり、有価証券残高は前連結会計年度末比658億円減少し9,493億円となりました。

■ 損益

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前連結会計年度比27億30百万円減少し710億91百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や株式関連費用の減少、与信関連費用の減少などにより、前連結会計年度比31億87百万円減少し450億15百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比4億56百万円増加し260億75百万円、当期純利益は前連結会計年度比2億29百万円増加し153億3百万円となり、いずれもこれまでの最高益となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円	74,439	79,833	76,277	73,822	71,091
連結経常利益	百万円	17,963	19,816	23,611	25,618	26,075
連結当期純利益	百万円	10,714	11,545	11,964	15,074	15,303
連結包括利益	百万円	—	8,930	20,956	30,404	13,591
連結純資産額	百万円	184,147	190,823	209,066	236,760	246,686
連結総資産額	百万円	3,414,950	3,569,986	3,779,820	3,937,068	4,122,415
※連結自己資本比率（国内基準）	%	10.96	11.35	11.34	11.61	11.64

※金融庁告示の改正により、平成25年度より新基準（国内基準）により算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額	3,319	2,739
延滞債権額	44,906	44,153
3カ月以上延滞債権額	123	129
貸出条件緩和債権額	3,517	2,838
合 計 (A)	51,867	49,861
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	7,998	7,287
担保等保全額	36,084	32,720
一般貸倒引当金残高	622	462
合 計 (B)	44,705	40,470
保 全 率 (%) (B) / (A)	86.19	81.16

セグメント情報等

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	72,941	880	73,822	—	73,822
セグメント間の内部経常収益	37	2,062	2,099	△2,099	—
計	72,978	2,942	75,921	△2,099	73,822
セグメント利益	24,988	637	25,626	△7	25,618
セグメント資産	3,933,512	6,746	3,940,258	△3,189	3,937,068
セグメント負債	3,699,413	3,687	3,703,100	△2,792	3,700,308
その他の項目					
減価償却費	3,290	8	3,299	—	3,299
資金運用収益	59,748	155	59,903	△27	59,876
資金調達費用	2,344	18	2,363	△18	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,650	4	4,654	—	4,654

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,189百万円は、当行の貸出金1,300百万円及び連結子会社の現金預け金1,441百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△2,792百万円は、当行の預金715百万円及び譲渡性預金725百万円並びに連結子会社の借入金1,300百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	70,238	852	71,091	—	71,091
セグメント間の内部経常収益	35	1,870	1,906	△1,906	—
計	70,274	2,723	72,997	△1,906	71,091
セグメント利益	25,526	553	26,080	△5	26,075
セグメント資産	4,119,072	7,621	4,126,694	△4,278	4,122,415
セグメント負債	3,874,786	4,214	3,879,000	△3,271	3,875,729
その他の項目					
減価償却費	3,183	6	3,190	—	3,190
資金運用収益	58,090	127	58,218	△24	58,193
資金調達費用	1,985	14	1,999	△15	1,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,399	5	8,404	—	8,404

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△4,278百万円は、当行の貸出金1,601百万円及び連結子会社の現金預け金2,320百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△3,271百万円は、当行の預金1,660百万円及び譲渡性預金660百万円並びに連結子会社の借入金1,601百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

■サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	45,955	18,361	9,505	73,822

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

■サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	44,219	17,308	9,563	71,091

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計
減損損失	211	—	211

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計
減損損失	164	—	164

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
現金預け金	42,955	263,605
コールローン及び買入手形	154,283	32,685
商品有価証券	1,597	2,068
有価証券	1,015,176	949,376
貸出金	2,653,681	2,801,989
外国為替	1,435	1,525
その他資産	13,213	12,430
有形固定資産	56,436	60,887
建物	16,800	17,090
土地	32,091	31,918
建設仮勘定	917	5,307
その他の有形固定資産	6,626	6,570
無形固定資産	203	503
ソフトウェア	2	302
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	182	107
支払承諾見返金	10,582	8,560
貸倒引当金	△12,678	△11,323
資産の部合計	3,937,068	4,122,415

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
預渡性預金	3,617,503	3,771,691
借入金	7,234	8,197
外国為替	29,550	52,740
その他負債	162	141
賞与引当金	14,807	13,580
役員賞与引当金	1,207	1,263
退職給付引当金	82	82
退職給付に係る負債	11,660	—
役員退職慰労引当金	—	12,417
利息返還損失引当金	11	10
睡眠預金払戻損失引当金	26	21
偶発損失引当金	361	403
繰延税金負債	814	785
再評価に係る繰延税金負債	734	286
支払承諾	5,568	5,547
支払承諾	10,582	8,560
負債の部合計	3,700,308	3,875,729

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,728	39,721
利益剰余金	114,308	126,581
自己株式	△5,275	△5,273
株主資本合計	198,522	210,789
その他の有価証券評価差額金	30,113	28,061
土地再評価差額金	5,970	5,932
退職給付に係る調整累計額	—	△670
その他の包括利益累計額合計	36,084	33,324
新株予約権	181	241
少数株主持分	1,972	2,331
純資産の部合計	236,760	246,686
負債及び純資産の部合計	3,937,068	4,122,415

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
経常収益	73,822	71,091
資金運用収益	59,876	58,193
貸出金利息	45,387	43,656
有価証券利息配当金	14,199	14,292
コールローン利息及び買入手形利息	287	218
預け金利息	0	25
その他の受入利息	1	1
役員取引等収益	9,192	9,737
その他業務収益	4,063	1,721
その他経常収益	689	1,438
償却債権取立益	6	99
その他の経常収益	683	1,339
経常費用	48,203	45,015
資金調達費用	2,344	1,984
預金利息	2,306	1,939
譲渡性預金利息	5	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	30	33
役員取引等費用	3,637	3,201
その他業務費用	—	11
営業経費	37,181	37,276
その他経常費用	5,039	2,542
貸倒引当金繰入額	597	151
その他の経常費用	4,441	2,390
経常利益	25,618	26,075
特別利益	5	110
固定資産処分益	5	110
特別損失	634	744
固定資産処分損	423	218
減損損失	211	164
その他の特別損失	—	360
税金等調整前当期純利益	24,990	25,441
法人税、住民税及び事業税	8,463	8,839
法人税等調整額	1,116	1,024
法人税等合計	9,579	9,863
少数株主損益調整前当期純利益	15,410	15,577
少数株主利益	335	273
当期純利益	15,074	15,303

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
少数株主損益調整前当期純利益	15,410	15,577
その他の包括利益	14,994	△1,985
その他の有価証券評価差額金	14,994	△1,985
包括利益	30,404	13,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,002	13,252
少数株主に係る包括利益	402	339

連結株主資本等変動計算書

■前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,730	101,978	△5,266	186,201
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,789	—	△2,789
当期純利益	—	—	15,074	—	15,074
自己株式の取得	—	—	—	△17	△17
自己株式の処分	—	△1	—	8	7
土地再評価差額金の取崩	—	—	45	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	12,330	△8	12,320
当期末残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,185	6,015	—	21,201	87	1,575	209,066
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,789
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,074
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△17
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	7
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,927	△45	—	14,882	93	397	15,373
当期変動額合計	14,927	△45	—	14,882	93	397	27,694
当期末残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760

■当連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,728	114,308	△5,275	198,522
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,068	—	△3,068
当期純利益	—	—	15,303	—	15,303
自己株式の取得	—	—	—	△40	△40
自己株式の処分	—	△7	—	41	34
土地再評価差額金の取崩	—	—	37	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△7	12,273	1	12,267
当期末残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,113	5,970	—	36,084	181	1,972	236,760
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,068
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△40
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	34
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	△2,341
当期変動額合計	△2,051	△37	△670	△2,759	59	358	9,926
当期末残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,990	25,441
減価償却費	3,299	3,190
減損損失	211	164
貸倒引当金の増減(△)	△1,477	△1,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△672	△11,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	11,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	41
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△56	△29
資金運用収益	△45,676	△43,901
資金調達費用	2,344	1,984
有価証券関係損益(△)	△15,159	△15,872
為替差損益(△は益)	△1,151	△710
固定資産処分損益(△は益)	417	108
貸出金の純増(△)減	△131,507	△148,308
預金の純増減(△)	135,487	154,187
譲渡性預金の純増減(△)	△1,178	963
借入金の純増減(△)	△2,600	23,189
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	93	85
コールローン等の純増(△)減	17,253	121,597
外国為替(資産)の純増(△)減	△582	△90
外国為替(負債)の純増減(△)	76	△20
資金運用による収入	45,746	44,100
資金調達による支出	△2,620	△3,240
その他	1,321	△600
小計	28,544	160,734
法人税等の支払額	△9,075	△8,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,469	152,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,054	△73,965
有価証券の売却による収入	142,332	57,298
有価証券の償還による収入	51,126	81,816
投資活動としての資金運用による収入	14,010	14,267
有形固定資産の取得による支出	△4,654	△8,093
有形固定資産の売却による収入	19	221
無形固定資産の取得による支出	—	△310
その他	△311	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,530	71,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,789	△3,068
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△17	△40
自己株式の売却による収入	7	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△3,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,865	220,734
現金及び現金同等物の期首残高	53,057	41,191
現金及び現金同等物の期末残高	41,191	261,926

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P3)に記載しているため省略しております。
- 非連結子会社 該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,381百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

■ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,417百万円計上されております。また、繰延税金資産が353百万円増加、その他の包括利益累計額が670百万円減少し、少数株主持分が23百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

- 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)
 - 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)
 - 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。
 - 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

注記事項

■連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,739百万円
延滞債権額	44,153百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	129百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,838百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	49,861百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,431百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	54,260百万円
計	54,260百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,978百万円
借入金	52,740百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	89,702百万円
その他資産	86百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,914百万円
-----	----------
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	655,827百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,126百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	47,203百万円
---------	-----------
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,991百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

75百万円

■連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	38百万円
-------	-------
- 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産	4件 土地・建物・動産	164百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額164百万円(土地51百万円、建物104百万円、その他の有形固定資産9百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。3. その他の特別損失360百万円は、千葉みなと本部建築に伴う環境整備費用であります。

■連結包括利益計算書関係

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,471百万円
組替調整額	△1,579百万円
税効果調整前	△3,050百万円
税効果額	1,065百万円
その他有価証券評価差額金	△1,985百万円
その他の包括利益合計	△1,985百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,400	79	90	11,389	※1、※2
合計	11,400	79	90	11,389	

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 - 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却し12千株及びストック・オプションの行使による減少77千株によるものであります。
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			241	
合計			—			241	

3. 配当に関する事項
 - 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	※1 1,676	※2 6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	※3 1,397	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

- ※1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が3百万円含まれております。
- ※2. 1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。
- ※3. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金が2百万円含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,537	利益剰余金	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	263,605百万円
日本銀行以外への預け金	△1,678百万円
現金及び現金同等物	261,926百万円

■リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1	1	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1	1	—	—

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1	1	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
合計	1	1	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。
- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(単位：百万円)
支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

	(単位：百万円)
支払リース料	0
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	0
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	252
1年超	2,361
合計	2,613

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。資金調達は預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達は行っておりません。また、資金運用は中小企業等向けや住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行っていません。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取り扱わない方針としております。

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 87百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権	2013年第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役15名	当行取締役15名	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,500株	普通株式 269,200株	普通株式 175,000株
付与日	平成23年7月20日	平成24年8月1日	平成25年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月21日から平成25年7月20日まで	平成24年8月2日から平成25年8月1日まで	平成25年8月2日から平成26年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権	2013年第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	269,200	—
付与	—	—	175,000
失効	—	—	—
権利確定	—	269,200	—
未確定残	—	—	175,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	294,500	—	—
権利確定	—	269,200	—
権利行使	41,200	36,600	—
失効	—	—	—
未行使残	253,300	232,600	—

②単価情報

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権	2013年第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	499	499	—
付与日における公正な評価単価(円)	396	320	505

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された2013年第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2013年第3回新株予約権
株価変動性(注1)	24.26%
予想残存期間(注2)	3.04年
予想配当(注3)	10円/株
無リスク利子率(注4)	0.158%

(注1) 予想残存期間3.04年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

(注3) 平成25年3月期の配当実績(創立70周年記念配当を除く。)によります。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,337百万円
退職給付に係る負債	4,399百万円
減価償却費	1,480百万円
賞与引当金	446百万円
その他	1,881百万円
繰延税金資産小計	15,545百万円
評価性引当額	△300百万円
繰延税金資産合計	15,245百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,424百万円
繰延税金負債合計	△15,424百万円
繰延税金負債の純額	△179百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	107百万円
繰延税金負債	△286百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金資産は4百万円減少、繰延税金負債は325百万円増加、法人税等調整額は330百万円増加しております。

■1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	873円50銭
1株当たり当期純利益金額	54円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円64銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	246,686
純資産の部の合計額から控除する金額	2,572
(うち新株予約権)	241
(うち少数株主持分)	2,331
普通株式に係る期末の純資産額	244,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	279,466

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	15,303
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	15,303
普通株式の期中平均株式数	279,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	590
うち新株予約権	590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、2円39銭減少しております。

事業の概況

■預金

千葉県内の成長エリアを中心とする積極的な店舗展開や、お客さまの利便性・安全性を重視する各種サービスがご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比1,551億円増加し3兆7,733億円となりました。このうち、個人預金は946億円増加し3兆457億円となり、預金全体に占める割合も80.7%と高い水準を維持しております。

■貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,486億円増加し2兆8,027億円となりました。このうち、中小企業及び個人に対する貸出金は、前期比1,552億円増加し2兆2,778億円となり、貸出金全体に占める割合は81.2%となっております。

■有価証券

国債等を中心に安全性を重視した運用に取り組んでおり、有価証券残高は前期比659億円減少し9,480億円となりました。

■損益

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前期比27億4千万円減少し702億74百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や株式関連費用の減少、与信関連費用の減少などにより、前期比32億42百万円減少し447億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比5億38百万円増加し255億26百万円、当期純利益は前期比2億38百万円増加し152億66百万円となり、いずれもこれまでの最高益となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	百万円	73,581	78,940	75,414	72,978	70,274
業務純益	百万円	29,368	33,136	34,769	30,865	27,640
コア業務純益	百万円	27,694	29,384	28,131	26,793	26,207
経常利益	百万円	17,917	19,557	23,542	24,988	25,526
当期純利益	百万円	10,744	11,547	12,157	15,027	15,266
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	182,120	188,689	206,859	234,098	244,286
総資産額	百万円	3,411,683	3,566,970	3,776,546	3,933,512	4,119,072
預金残高	百万円	3,172,056	3,316,773	3,482,903	3,618,219	3,773,351
貸出金残高	百万円	2,338,814	2,420,859	2,522,451	2,654,061	2,802,740
有価証券残高	百万円	877,947	946,323	951,097	1,013,943	948,031
従業員数	人	2,046	2,039	2,025	2,014	2,024
※単体自己資本比率(国内基準)	%	10.85	11.23	11.21	11.47	11.51
1株当たり純資産額	円	651.40	674.99	739.73	836.91	873.11
1株当たり配当額	円	8.00	9.00	10.00	11.00	10.50
1株当たり当期純利益金額	円	38.42	41.30	43.49	53.76	54.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	43.46	53.68	54.49
配当性向	%	20.82	21.79	22.99	20.46	19.22

※金融庁告示の改正により、平成25年度より新基準(国内基準)により算出しております。

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
現金預け金	42,583	263,572
現金	31,025	31,468
預け金	11,558	232,104
コールローン	154,283	32,685
商品有価証券	1,597	2,068
商品国債	244	226
商品地方債	1,352	1,841
有価証券	1,013,943	948,031
国債	776,783	705,894
地方債	65,750	64,646
株式	79,220	70,880
その他の証券	59,365	69,226
貸出金	32,823	37,383
割引手形	2,654,061	2,802,740
手形貸付	9,736	9,427
証書貸付	39,845	36,666
当座貸越	2,461,318	2,611,502
外国為替	143,161	145,144
外国他店預け	1,435	1,525
買入外国為替	1,433	1,479
取立外国為替	0	4
その他の資産	2	41
前払費用	10,485	9,314
未収収益	0	—
金融派生商品	4,504	4,243
その他の資産	0	0
有形固定資産	5,980	5,070
建物	56,427	60,878
土地	16,799	17,089
建設仮勘定	32,091	31,918
その他の有形固定資産	917	5,307
無形固定資産	6,618	6,562
ソフトウェア	198	499
その他の無形固定資産	—	301
支払承諾見返	198	198
貸倒引当金	10,582	8,560
資産の部合計	△12,087	△10,805
	3,933,512	4,119,072

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
預当座預金	3,618,219	3,773,351
普通預金	50,373	50,790
貯蓄預金	1,634,608	1,780,358
通知預金	109,065	111,800
定期預金	9,758	10,913
その他の預金	1,784,108	1,792,523
譲渡性預金	30,303	26,964
借入金	7,959	8,857
借入金	29,550	52,740
借入金	29,550	52,740
外国為替	162	141
売渡外国為替	35	46
未払外国為替	126	94
その他の負債	12,632	11,171
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,373	5,098
未払費用	4,099	2,828
前受収益	807	831
金融派生商品	0	0
その他の負債	3,352	2,412
賞与引当金	1,204	1,261
役員賞与引当金	82	82
退職給付引当金	11,540	11,300
睡眠預金払戻損失引当金	361	403
偶発損失引当金	814	785
繰延税金負債	733	582
再評価に係る繰延税金負債	5,568	5,547
支払承諾	10,582	8,560
負債の部合計	3,699,413	3,874,786

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,715	39,707
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	10	3
利益剰余金	113,630	125,859
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	103,575	115,804
別途積立金	82,720	94,720
繰越利益剰余金	20,855	21,084
自己株式	△5,261	△5,260
株主資本合計	197,843	210,067
その他有価証券評価差額金	30,103	28,045
土地再評価差額金	5,970	5,932
評価・換算差額等合計	36,073	33,978
新株予約権	181	241
純資産の部合計	234,098	244,286
負債及び純資産の部合計	3,933,512	4,119,072

損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
経常収益	72,978	70,274
資金運用収益	59,748	58,090
貸出金利	45,262	43,556
有価証券利息配当金	14,196	14,289
コールローン利息	287	218
預け金利息	0	25
その他の受入利息	1	1
役員取引等収益	8,771	9,287
受入為替手数料	2,460	2,477
その他の役員収益	6,310	6,809
その他業務収益	3,769	1,449
外国為替売買益	774	575
商品有価証券売買益	27	—
国債等債券売却益	2,967	874
その他経常収益	689	1,447
償却債権取立益	3	96
株式等売却益	79	705
その他の経常収益	606	645
経常費用	47,990	44,747
資金調達費用	2,344	1,985
預金利息	2,307	1,939
譲渡性預金利息	5	7
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	2
借入金利息	30	33
役員取引等費用	3,605	3,166
支払為替手数料	515	514
その他の役員費用	3,089	2,651
その他業務費用	—	11
商品有価証券売買損	—	11
営業経費	37,024	37,104
その他経常費用	5,015	2,480
貸倒引当金繰入額	608	115
貸出金償却	17	20
株式等売却損	2,094	—
株式等償却	20	—
その他の経常費用	2,275	2,344
経常利益	24,988	25,526
特別利益	5	110
固定資産処分益	5	110
特別損失	634	743
固定資産処分損失	423	218
減損損失	211	164
その他の特別損失	—	360
税引前当期純利益	24,359	24,893
法人税、住民税及び事業税	8,307	8,693
法人税等調整額	1,024	933
法人税等合計	9,331	9,627
当期純利益	15,027	15,266

株主資本等変動計算書

■平成24年度

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	49,759	39,704	11	39,716	10,055	73,720	17,577	101,352	△5,253	185,575	
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,795	△2,795	—	△2,795	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	9,000	△9,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,027	15,027	—	15,027	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△17	△17	
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—	—	—	8	7	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	45	45	—	45	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	9,000	3,278	12,278	△8	12,268	
当期末残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,180	6,015	21,196	87	206,859
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,795
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	15,027
自己株式の取得	—	—	—	—	△17
自己株式の処分	—	—	—	—	7
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,922	△45	14,876	93	14,970
当期変動額合計	14,922	△45	14,876	93	27,238
当期末残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098

■平成25年度

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	49,759	39,704	10	39,715	10,055	82,720	20,855	113,630	△5,261	197,843	
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,074	△3,074	—	△3,074	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	12,000	△12,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,266	15,266	—	15,266	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	△40	
自己株式の処分	—	—	△7	△7	—	—	—	—	41	34	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	37	37	—	37	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△7	△7	—	12,000	229	12,229	1	12,223	
当期末残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,103	5,970	36,073	181	234,098
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,074
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	15,266
自己株式の取得	—	—	—	—	△40
自己株式の処分	—	—	—	—	34
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,057	△37	△2,095	59	△2,035
当期変動額合計	△2,057	△37	△2,095	59	10,188
当期末残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：3年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,011百万円であります。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- (5)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表示方法の変更

配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

注記事項

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 54百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,713百万円
延滞債権額 43,993百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 20百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 2,838百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,567百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,431百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 54,260百万円
計 54,260百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,978百万円
借入金 52,740百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- 有価証券 89,702百万円
その他資産 86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 保証金 2,880百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 643,288百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,991百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 75百万円

■ 損益計算書関係

その他の特別損失360百万円は、干葉みなど本部建築に伴う環境整備費用であります。

■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 7,139百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,997百万円 |
| 減価償却費 | 1,477百万円 |
| 賞与引当金 | 446百万円 |
| その他 | 1,847百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 14,909百万円 |
| 評価性引当額 | △184百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 14,724百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,307百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △15,307百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △582百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は322百万円増加し、法人税等調整額は同額増加しております。

利益総括表

	(単位：百万円)	
	平成24年度	平成25年度
資 金 運 用 収 支	57,403	56,105
役 務 取 引 等 収 支	5,166	6,120
そ の 他 業 務 収 支	3,769	1,438
業 務 粗 利 益 (業 務 粗 利 益 率)	66,338 (1.77%)	63,664 (1.64%)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,104	△559
経 費 (臨 時 的 経 費 を 除 く)	36,578	36,583
業 務 純 益	30,865	27,640
臨 時 損 益	△5,877	△2,113
経 常 利 益	24,988	25,526

業務粗利益

	(単位：百万円)					
	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益			(32)			(28)
資 金 調 達 費 用			(32)			(28)
資 金 運 用 収 支	59,036	743	59,748	57,391	727	58,090
役 務 取 引 等 収 益	2,263	113	2,344	1,932	80	1,985
役 務 取 引 等 費 用	56,772	630	57,403	55,458	647	56,105
役 務 取 引 等 収 支	8,708	62	8,771	9,228	59	9,287
そ の 他 の 業 務 収 益	3,555	49	3,605	3,120	46	3,166
そ の 他 の 業 務 費 用	5,153	13	5,166	6,107	12	6,120
そ の 他 の 業 務 収 支	2,995	774	3,769	845	604	1,449
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	11	—	11
そ の 他 業 務 収 支	2,995	774	3,769	834	604	1,438
業 務 粗 利 益	64,921	1,417	66,338	62,400	1,264	63,664
業 務 粗 利 益 率	1.74%	2.73%	1.77%	1.62%	2.37%	1.64%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(32,016)	(32)		(35,271)	(28)	
うち貸出金	3,717,813	59,036	1.58%	3,840,516	57,391	1.49%
商品有価証券	2,550,567	45,088	1.76%	2,690,630	43,394	1.61%
有価証券	1,833	20	1.13%	1,996	20	1.02%
コールローン	926,989	13,673	1.47%	930,329	13,725	1.47%
預け金	205,558	220	0.10%	181,350	196	0.10%
	848	0	0.03%	937	25	2.73%
資金調達勘定	3,593,779	2,263	0.06%	3,761,543	1,932	0.05%
うち預金	3,552,086	2,227	0.06%	3,713,692	1,889	0.05%
譲渡性預金	10,507	5	0.05%	11,740	7	0.06%
借入金	30,930	30	0.10%	33,528	33	0.09%
資金利鞘		1.52%			1.44%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	51,924	743	1.43%	53,223	727	1.36%
うち貸出金	12,986	173	1.33%	14,320	161	1.12%
有価証券	31,121	502	1.61%	34,076	543	1.59%
コールローン	6,400	66	1.04%	2,778	21	0.77%
資金調達勘定	(32,016)	(32)		(35,271)	(28)	
うち預金	52,168	113	0.21%	53,524	80	0.15%
	19,848	79	0.40%	17,564	50	0.28%
資金利鞘		1.22%			1.21%	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

合計

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,737,722	59,748	1.59%	3,858,468	58,090	1.50%
うち貸出金	2,563,553	45,262	1.76%	2,704,950	43,556	1.61%
商品有価証券	1,833	20	1.13%	1,996	20	1.02%
有価証券	958,111	14,176	1.47%	964,406	14,269	1.47%
コールローン	211,959	287	0.13%	184,129	218	0.11%
預け金	848	0	0.03%	937	25	2.73%
資金調達勘定	3,613,931	2,344	0.06%	3,779,795	1,985	0.05%
うち預金	3,571,935	2,307	0.06%	3,731,257	1,939	0.05%
譲渡性預金	10,507	5	0.05%	11,740	7	0.06%
借入金	30,930	30	0.10%	33,528	33	0.09%
資金利鞘		1.53%			1.45%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預金の平均残高（平成24年度19,745百万円、平成25年度68,346百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,924	△4,563	△2,639	2,285	△3,931	△1,645
うち貸出金	1,721	△4,094	△2,372	2,257	△3,950	△1,693
商品有価証券	3	△0	2	1	△2	△0
有価証券	165	△457	△292	48	2	51
コールローン	31	1	32	△26	2	△23
預け金	0	△2	△2	2	22	25
支払利息	80	△571	△491	90	△421	△331
うち預金	78	△571	△492	85	△422	△337
譲渡性預金	0	△0	△0	0	0	1
借入金	3	△0	3	2	△0	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めてあります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	37	△19	18	34	△50	△15
うち貸出金	12	△6	6	15	△27	△12
有価証券	38	5	43	47	△5	41
コールローン	△13	△18	△32	△27	△17	△45
支払利息	3	△35	△31	△2	△30	△32
うち預金	0	△26	△25	△6	△23	△29

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めてあります。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	役務取引等収益	8,708
うち預金・貸出業務	2,308	2,341
為替業務	2,398	2,419
証券関連業務	1,087	1,436
代理業務	1,346	1,472
国内業務部門	855	883
保証業務	21	17
役務取引等費用	3,555	3,120
うち為替業務	466	469
支払保証料	103	93
役務取引等収支	5,153	6,107
役務取引等収益	62	59
うち為替業務	62	58
保証業務	0	0
国際業務部門	49	46
うち為替業務	49	45
支払保証料	0	1
役務取引等収支	13	12
合計	5,166	6,120

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	給料・手当	13,583
退職給付費用	1,346	1,374
株式報酬費用	93	87
福利厚生費	228	207
減価償却費	3,290	3,183
土地建物機械賃借料	2,772	2,820
営業繕費	160	236
消耗品費	793	804
給水光熱費	388	421
旅費	35	40
通信費	661	657
広告宣伝費	1,129	1,143
租税公課	2,157	2,091
その他の	10,381	10,551
合計	37,024	37,104

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
	国内業務部門	27
商品有価証券売買損益	2,967	845
国債等債券売買損益	2,995	834
小計	774	575
国際業務部門	—	28
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券売買損益	774	604
小計	774	604
合計	3,769	1,438

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度		平成25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,803,806	49.74	1,953,863	51.65
	うち有利息預金	1,594,234	43.96	1,742,607	46.07
	定期性預金	1,784,108	49.20	1,792,523	47.39
	うち固定金利定期預金	1,783,666	49.18	1,792,082	47.38
	変動金利定期預金	73	0.00	73	0.00
	その他	10,839	0.29	10,533	0.27
	計	3,598,754	99.24	3,756,920	99.33
	譲渡性預金	7,959	0.21	8,857	0.23
	合計	3,606,714	99.46	3,765,778	99.56
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,464	0.53	16,430	0.43
計		19,464	0.53	16,430	0.43
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,464	0.53	16,430	0.43	
総合計	3,626,179	100.00	3,782,209	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度		平成25年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,755,299	48.99	1,883,253	50.31
	うち有利息預金	1,526,173	42.60	1,646,431	43.98
	定期性預金	1,785,971	49.85	1,819,165	48.60
	うち固定金利定期預金	1,785,529	49.84	1,818,720	48.58
	変動金利定期預金	75	0.00	73	0.00
	その他	10,815	0.30	11,272	0.30
	計	3,552,086	99.15	3,713,692	99.21
	譲渡性預金	10,507	0.29	11,740	0.31
	合計	3,562,593	99.44	3,725,432	99.53
	国際業務部門	流動性預金	—	—	—
定期性預金		—	—	—	—
その他		19,848	0.55	17,564	0.46
計		19,848	0.55	17,564	0.46
譲渡性預金		—	—	—	—
合計	19,848	0.55	17,564	0.46	
総合計	3,582,442	100.00	3,742,997	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	389,902	316,202	525,899	218,666	177,749	96,496	1,724,916
うち固定金利定期預金	389,742	316,198	525,873	218,641	177,741	96,496	1,724,693
変動金利定期預金	9	4	26	25	7	—	73
その他の定期預金	149	—	—	—	—	0	149
	平成25年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	404,470	316,227	526,192	198,275	175,666	110,790	1,731,622
うち固定金利定期預金	404,328	316,222	526,150	198,262	175,659	110,790	1,731,413
変動金利定期預金	6	4	41	13	7	—	73
その他の定期預金	135	—	—	—	—	0	135

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	2,951,058	81.56	3,045,742	80.71
法人預金	508,755	14.06	554,323	14.69
その他預金	158,406	4.37	173,286	4.59
合計	3,618,219	100.00	3,773,351	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

			平成24年度	平成25年度
A	T	M	725	722

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成24年度	平成25年度
6,529	6,362

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)		
	平成24年度	平成25年度
国内業務部門		
手形貸付	39,732	36,543
証書貸付	2,446,657	2,600,827
当座貸越	143,161	145,144
割引手形	9,736	9,427
計	2,639,287	2,791,942
国際業務部門		
手形貸付	112	123
証書貸付	14,660	10,674
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
計	14,773	10,798
合計	2,654,061	2,802,740

平均残高

(単位：百万円)			
	平成24年度	平成25年度	
国内業務部門			
手形貸付	37,111	35,940	
証書貸付	2,363,711	2,507,122	
当座貸越	140,916	138,674	
割引手形	8,827	8,893	
計	2,550,567	2,690,630	
国際業務部門			
手形貸付	83	119	
証書貸付	12,903	14,200	
当座貸越	—	—	
割引手形	—	—	
計	12,986	14,320	
合計	2,563,553	2,704,950	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	平成24年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	403,869	455,569	354,853	227,017	1,069,897	142,853	2,654,061
うち変動金利	—	154,781	107,037	85,580	534,533	63,998	—
固定金利	—	300,787	247,815	141,437	535,364	78,855	—
	平成25年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	385,256	481,244	358,270	247,892	1,184,922	145,153	2,802,740
うち変動金利	—	159,451	111,824	88,677	619,098	66,190	—
固定金利	—	321,792	246,446	159,214	565,824	78,963	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

(単位：%)			
		平成24年度	平成25年度
期末預貸率	国内業務部門	73.17	74.13
	国際業務部門	75.90	65.72
	計	73.19	74.10
期中平均預貸率	国内業務部門	71.59	72.22
	国際業務部門	65.42	81.52
	計	71.55	72.26

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

	平成24年度				平成25年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	3,416	0.12	—	—	3,468	0.12	—	—
債権	14,926	0.56	20	0.18	15,249	0.54	10	0.11
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,569,869	59.14	535	5.05	1,687,942	60.22	499	5.83
その他	510	0.01	217	2.05	424	0.01	228	2.66
小計	1,588,722	59.86	772	7.29	1,707,085	60.90	737	8.61
保証	465,406	17.53	7,455	70.45	445,625	15.89	6,063	70.83
信用	599,933	22.60	2,354	22.24	650,029	23.19	1,759	20.55
合計	2,654,061	100.00	10,582	100.00	2,802,740	100.00	8,560	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)				
	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,595,740	60.12	1,721,023	61.40
運転資金	1,058,320	39.87	1,081,717	38.59
合計	2,654,061	100.00	2,802,740	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)				
	平成24年度		平成25年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,654,061	100.00	2,802,740	100.00
製造業	182,331	6.86	183,987	6.56
農業、林業	2,755	0.10	2,485	0.08
漁業	1,317	0.04	1,558	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	5,497	0.20	5,286	0.18
建設業	140,955	5.31	149,662	5.33
電気・ガス・熱供給・水道業	9,837	0.37	5,455	0.19
情報通信業	18,713	0.70	19,612	0.69
運輸業、郵便業	75,770	2.85	82,743	2.95
卸売業、小売業	202,881	7.64	204,114	7.28
金融業、保険業	87,588	3.30	110,650	3.94
不動産業、物品賃貸業	536,692	20.22	539,803	19.25
各種サービス業	231,813	8.73	238,775	8.51
国・地方公共団体	93,057	3.50	91,638	3.26
その他	1,064,849	40.12	1,166,965	41.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,654,061	100.00	2,802,740	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成24年度	平成25年度
住宅ローン件数	62,578	67,701
金額	1,026,217	1,129,991
(総貸出に占める割合)	(38.66)	(40.31)
消費者ローン件数	25,441	25,046
(住宅ローン除く)金額	31,272	30,459
(総貸出に占める割合)	(1.17)	(1.08)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度	平成25年度
県内貸出	2,299,969	2,436,630
(国内貸出に占める割合)	(86.65)	(86.93)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成24年度	平成25年度
先数	120,517	122,821
(総先数に占める割合)	(99.72)	(99.73)
残高	2,122,549	2,277,820
(総貸出に占める割合)	(79.97)	(81.27)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成24年度		平成25年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	14,808	155,050	13,122	132,939
日本政策金融公庫(国民生活事業)	323	211	235	164
日本政策金融公庫(中小企業事業)	1	5	1	5
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	31	2	16
福祉医療機構	4,382	10,863	4,139	9,337
勤労者退職金共済機構	5	8	5	8
合計	19,522	166,170	17,504	142,471

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権額	3,309	2,713
延滞債権額	44,841	43,993
3カ月以上延滞債権額	—	20
貸出条件緩和債権額	3,517	2,838
合計	51,669	49,567

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,699	10,178
危険債権	34,591	36,620
要管理債権	3,517	2,859
(うち3カ月以上延滞債権)	—	20
(うち貸出条件緩和債権)	3,517	2,838
小計	51,808	49,658
正常債権	2,616,185	2,763,721
合計	2,667,993	2,813,380

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成24年度	平成25年度
17	20

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,374	4,269	—	※5,374	4,269
個別貸倒引当金	7,984	7,817	1,879	※6,104	7,817
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
合計	13,358	12,087	1,879	11,478	12,087

(単位：百万円)

	平成25年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,269	3,709	—	※4,269	3,709
個別貸倒引当金	7,817	7,095	1,396	※6,420	7,095
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
合計	12,087	10,805	1,396	10,690	10,805

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度						平成25年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	776,783	79.17	—	—	776,783	76.61	705,894	77.51	—	—	705,894	74.45
地方債	65,750	6.70	—	—	65,750	6.48	64,646	7.09	—	—	64,646	6.81
社債	79,220	8.07	—	—	79,220	7.81	70,880	7.78	—	—	70,880	7.47
株式	59,365	6.05	—	—	59,365	5.85	69,226	7.60	—	—	69,226	7.30
その他の証券	18	0.00	32,805	100.00	32,823	3.23	41	0.00	37,342	100.00	37,383	3.94
うち外国債券	—	—	32,805	100.00	32,805	3.23	—	—	37,342	100.00	37,342	3.93
うちその他	18	0.00	—	—	18	0.00	41	0.00	—	—	41	0.00
合計	981,138	100.00	32,805	100.00	1,013,943	100.00	910,689	100.00	37,342	100.00	948,031	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成24年度						平成25年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	737,176	79.52	—	—	737,176	76.94	743,108	79.87	—	—	743,108	77.05
地方債	62,685	6.76	—	—	62,685	6.54	63,252	6.79	—	—	63,252	6.55
社債	75,905	8.18	—	—	75,905	7.92	73,009	7.84	—	—	73,009	7.57
株式	51,207	5.52	—	—	51,207	5.34	50,924	5.47	—	—	50,924	5.28
その他の証券	14	0.00	31,121	100.00	31,136	3.24	33	0.00	34,076	100.00	34,109	3.53
うち外国債券	—	—	31,121	100.00	31,121	3.24	—	—	34,076	100.00	34,076	3.53
うちその他	14	0.00	—	—	14	0.00	33	0.00	—	—	33	0.00
合計	926,989	100.00	31,121	100.00	958,111	100.00	930,329	100.00	34,076	100.00	964,406	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	66,228	162,993	78,395	67,766	275,997	125,401	—	776,783	
地方債	3,719	15,119	20,963	17,721	8,226	—	—	65,750	
社債	11,133	8,924	14,011	18,502	19,550	7,098	—	79,220	
株式	—	—	—	—	—	—	59,365	59,365	
その他の証券	—	22,396	10,408	—	—	—	18	32,823	
うち外国債券	—	22,396	10,408	—	—	—	—	32,805	
うちその他	—	—	—	—	—	—	18	18	
合計	81,081	209,434	123,779	103,990	303,774	132,499	59,384	1,013,943	

(単位：百万円)

	平成25年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	93,156	106,003	38,585	141,266	277,251	49,631	—	705,894	
地方債	6,232	13,494	26,656	11,622	6,641	—	—	64,646	
社債	4,534	8,747	23,274	7,523	20,612	6,187	—	70,880	
株式	—	—	—	—	—	—	69,226	69,226	
その他の証券	2,900	30,000	4,441	—	—	—	41	37,383	
うち外国債券	2,900	30,000	4,441	—	—	—	—	37,342	
うちその他	—	—	—	—	—	—	41	41	
合計	106,823	158,245	92,957	160,413	304,505	55,819	69,268	948,031	

時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,597	27

(単位：百万円)

種類	平成25年度	
	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,068	△9

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成24年度			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	89,676	99,634	9,957
	地方債	—	—	—
	社債	9,750	10,432	681
	その他	23,499	23,914	415
	うち外国債券	23,499	23,914	415
小計	122,926	133,980	11,054	
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	122,926	133,980	11,054	

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(単位：百万円)

	平成25年度			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	89,690	98,923	9,232
	地方債	—	—	—
	社債	5,060	5,608	547
	その他	27,499	27,865	366
	うち外国債券	27,499	27,865	366
小計	122,251	132,397	10,146	
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
小計	—	—	—	
合計	122,251	132,397	10,146	

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,210	79	2,094
債券	139,085	2,967	—
国債	139,085	2,967	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
合計	142,295	3,046	2,094

(単位：百万円)

種類	平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,362	705	—
債券	53,896	845	—
国債	53,896	845	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,051	28	—
うち外国債券	1,051	28	—
合計	57,310	1,579	—

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成24年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	49,404	37,896	11,508
	債券	822,063	786,472	35,591
	国債	687,106	658,260	28,845
	地方債	65,750	62,367	3,382
	社債	69,207	65,844	3,362
	その他	7,860	7,541	318
	うち外国債券	7,860	7,541	318
小計	879,329	831,910	47,418	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,252	10,138	△886
	債券	263	263	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	263	263	△0
	その他	1,445	1,461	△16
	うち外国債券	1,445	1,461	△16
小計	10,961	11,864	△903	
合 計	890,290	843,774	46,515	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

	平成25年度			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,921	41,589	16,332
	債券	742,985	715,454	27,531
	国債	616,203	593,886	22,316
	地方債	62,510	59,929	2,580
	社債	64,272	61,638	2,633
	その他	7,401	7,214	186
	うち外国債券	7,401	7,214	186
小計	808,308	764,258	44,050	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,622	11,298	△675
	債券	3,684	3,699	△15
	国債	—	—	—
	地方債	2,136	2,148	△11
	社債	1,547	1,551	△3
	その他	2,441	2,446	△5
	うち外国債券	2,441	2,446	△5
小計	16,748	17,445	△696	
合 計	825,056	781,703	43,353	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
非上場株式	654	628
子会社・関連会社株式	54	54
出資証券	18	41

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期間別	平成24年度					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券		4,000	16,500	7,000	—	—	95,752
うち国債		—	—	—	—	—	90,000
地方債		—	—	—	—	—	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		4,000	—	—	—	—	5,752
その他		—	16,500	7,000	—	—	—
うち外国債券		—	16,500	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		76,413	187,342	109,682	96,645	290,120	36,297
うち国債		65,625	158,235	73,500	63,000	263,500	35,000
地方債		3,694	14,776	19,667	16,445	7,810	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		7,094	8,688	13,167	17,200	18,810	1,297
その他		—	5,643	3,348	—	—	—
うち外国債券		—	5,643	3,348	—	—	—
合 計		80,413	203,842	116,682	96,645	290,120	132,049

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種類	期間別	平成25年度					
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券		2,900	22,600	2,000	—	40,000	55,062
うち国債		—	—	—	—	40,000	50,000
地方債		—	—	—	—	—	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	5,062
その他		2,900	22,600	2,000	—	—	—
うち外国債券		2,900	22,600	2,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの		103,183	131,626	86,232	151,070	256,110	1,085
うち国債		92,489	102,746	36,500	133,000	229,500	—
地方債		6,192	13,197	25,247	10,950	6,510	—
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		4,502	8,479	22,028	7,120	20,100	1,085
その他		—	7,204	2,457	—	—	—
うち外国債券		—	7,204	2,457	—	—	—
合 計		106,083	154,226	88,232	151,070	296,110	56,147

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

金銭の信託関係

平成24年度、平成25年度とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成24年度
評価差額		46,515
その他有価証券		46,515
(△)繰延税金負債		16,412
その他有価証券評価差額金		30,103

(単位：百万円)

種類	期別	平成25年度
評価差額		43,353
その他有価証券		43,353
(△)繰延税金負債		15,307
その他有価証券評価差額金		28,045

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
商品国債	22,159	28,449
商品地方債	90	269
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	22,249	28,718

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
商品国債	276	299
商品地方債	1,557	1,697
商品政府保証債	—	—
その他	—	—
合計	1,833	1,996

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	9,938	12,089
合計	9,938	12,089

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国債	20,423	22,365
地方債・政府保証債	3,695	4,132
合計	24,118	26,497

預証率

(単位：%)

		平成24年度	平成25年度
期末預証率	国内業務部門	27.20	24.18
	国際業務部門	168.53	227.27
	計	27.96	25.06
期中平均預証率	国内業務部門	26.02	24.97
	国際業務部門	156.79	194.00
	計	26.74	25.76

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成24年度	平成25年度
仕向為替	売渡為替	346	328
	買入為替	109	136
被仕向為替	支払為替	92	115
	取立為替	11	6
合計		559	586

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成24年度	平成25年度
210	160

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成24年度	平成25年度
コミットメント	648,453	643,288
保証取引	10,582	8,560
合計	659,036	651,849

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	—	40	—	1
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	—	40	—	1

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成24年度	平成25年度
先物外国為替取引	141	102
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	141	102

用語解説

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってリスクの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成24年度）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売	—	—	—	—
	通貨先物 買	—	—	—	—
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	通貨オプション 買	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売	112	—	0	0
	通貨スワップ 為替予約 買	28	—	△0	△0
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	通貨オプション 買	—	—	—	—
	その他の 売	—	—	—	—
	その他の 買	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成25年度）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売	—	—	—	—
	通貨先物 買	—	—	—	—
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	通貨オプション 買	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売	132	—	0	0
	通貨スワップ 為替予約 買	10	—	0	0
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	通貨オプション 買	—	—	—	—
	その他の 売	—	—	—	—
	その他の 買	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成24年度、25年度とも該当事項はありません。 株式関連取引 平成24年度、25年度とも該当事項はありません。
商品関連取引 平成24年度、25年度とも該当事項はありません。 債券関連取引 平成24年度、25年度とも該当事項はありません。
クレジット・デリバティブ取引 平成24年度、25年度とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.65	0.63
自己資本経常利益率	13.33	12.83
総資産当期純利益率	0.39	0.38
自己資本当期純利益率	8.02	7.67

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回り	1.59	1.50
資金調達原価	1.07	1.02
総資金利鞘	0.52	0.48

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内店	1,817	1,893
海外店	—	—
合計	1,817	1,893

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内店	30,992	32,326
海外店	—	—
合計	30,992	32,326

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内店	1,330	1,403
海外店	—	—
合計	1,330	1,403

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
国内店	22,684	23,955
海外店	—	—
合計	22,684	23,955

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成24年度	平成25年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,893	9,990
		金額	6,164,943	6,534,175
	各地より受けた分	口数	12,369	12,577
		金額	6,250,882	6,589,873
代金取立	各地へ向けた分	口数	14	14
		金額	18,820	19,573
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	1,412	1,599

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

		平成24年度	平成25年度
電	気	227,746	229,632
電	話	255,766	253,275
水	道	227,035	230,877
ガ	ス	161,403	162,330
N	H K	133,595	136,325

給与振込指定先数

(単位：先)

平成24年度	平成25年度
227,160	230,597

年金受取指定先数

(単位：先)

平成24年度	平成25年度
200,592	206,897

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成24年度	平成25年度
55,529	55,147

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成26年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成26年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	56	142,934	49.50
金融商品取引業者	35	2,222	0.76
その他の法人	537	44,634	15.45
外国法人等	193	34,390	11.91
(うち個人)	1	1	0.00
個人・その他	9,780	53,195	18.42
自 己 株 式	1	11,345	3.92
合 計	10,602	288,720	100.00

(注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほか単元未満株式2,135,716株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,783	9.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	8,088	2.78
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,939	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,148	1.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,299	1.47
計	—	102,511	35.24

(注) 当行は平成26年3月31日現在、自己株式を11,345千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

BANK

I.自己資本の構成に関する開示事項	43~46
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	47
自己資本の調達手段の概要	47
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	48
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	49
証券化エクスポージャーに関する事項	49
オペレーショナル・リスクに関する事項	49
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	50
銀行勘定における金利リスクに関する事項	50
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	51
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	51
信用リスクに関する事項	53
信用リスク削減手法に関する事項	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56
証券化エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	56
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項 (国内基準)	57
信用リスクに関する事項	59
信用リスク削減手法に関する事項	62
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	62
証券化エクスポージャーに関する事項	63
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	64
V.報酬等に関する開示事項	
当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	65
当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	66
当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	66
当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	66
当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	66

I.自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

●当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●平成25年度から改正後の自己資本比率規制が国内基準行に対し適用されているため、平成25年度は改正後の自己資本比率告示に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しております。

連結

●平成25年度については、附則別紙様式第四号（連結）により記載しております。また、平成24年度と平成25年度を分けて記載しております。

平成24年度

		(単位：百万円)	
		項目	
基本的項目 (Tier I)	資本金		49,759
	資本剰余金		39,728
	利益剰余金		114,308
	自己株式(△)		5,275
	社外流出予定額(△)		1,680
	新株予約権		181
	連結子法人等の少数株主持分		1,847
	計	(A)	198,870
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		5,192
	一般貸倒引当金		4,906
	計		10,098
	うち自己資本への算入額	(B)	10,098
控除項目	控除項目計	(C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	208,969
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		1,661,239
	オフ・バランス取引等項目		9,589
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,670,829
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%)	(F)	128,203
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,256
	計(E) + (F)	(H)	1,799,032
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)			11.61
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)			11.05

平成25年度

		(単位：百万円、%)	
		項目	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		209,250	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	89,481	
	うち、利益剰余金の額	126,581	
	うち、自己株式の額(△)	5,273	
	うち、社外流出予定額(△)	1,538	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		—	
	うち、為替換算調整勘定	—	
	うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		241	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		4,247	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,247	
	うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		5,166	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		2,140	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		221,046	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		—	325
	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	325
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		—	—
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ))		(ハ)	221,046
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,770,830	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,121	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	503	
	うち、繰延税金資産	—	
	うち、退職給付に係る資産	—	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,104	
	うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,480	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		126,956	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,897,786	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))			11.64

I.自己資本の構成に関する開示事項

単体

●平成25年度については、附則別紙様式第三号（単体）により記載しております。また、平成24年度と平成25年度を分けて記載しております。

平成24年度

		(単位：百万円)
	項目	
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759
	資本準備金	39,704
	その他資本剰余金	10
	利益準備金	10,055
	その他利益剰余金	103,575
	自己株式(△)	5,261
	社外流出予定額(△)	1,676
	新株予約権	181
	計 (A)	196,348
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,192
	一般貸倒引当金	4,620
	計	9,813
	うち自己資本への算入額 (B)	9,813
控除項目	控除項目計 (C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	206,161
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,658,782
	オフ・バランス取引等項目	9,589
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,668,371
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	127,545
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,203
	計 (E) + (F) (H)	1,795,917
単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)		11.47
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.93

平成25年度

		(単位：百万円、%)
項目		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	208,529	
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,467	
うち、利益剰余金の額	125,859	
うち、自己株式の額(△)	5,260	
うち、社外流出予定額(△)	1,537	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	241	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,044	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,044	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,166	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	217,981	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	322
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	322
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	217,981	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,767,294	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,125	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	499	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△15,104	
うち、土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るもの	11,480	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,853	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,893,148	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		11.51

※以下の「連結の範囲」から「銀行勘定における金利リスクに関する事項」までの開示内容については、「自己資本調達手段の概要」を除き、平成24年度、平成25年度とも相違はありません。

連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点相違点はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は4社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注) 株式会社京葉銀キャリアサービスは、平成26年3月31日開催の株主総会決議により解散し、平成26年6月30日をもって清算終了いたしました。

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

自己資本調達手段の概要

平成25年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	少数株主持分
基本的項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	84,213百万円	181百万円	1,847百万円
単体自己資本比率	84,213百万円	181百万円	

平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	少数株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	84,207百万円	241百万円	2,140百万円
単体自己資本比率	84,207百万円	241百万円	

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適

Ⅱ.定性的な開示事項

格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生した事務ミスについては「事務リスク報告書」を作成し、発生した事務ミスの収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では報告内容の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会ならびに取締役会

においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

銀行勘定の金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部及び国際部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の、市場リスク量の変化を試算しております。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）^(注2)、ギャップ分析^(注3)などの計測手法を用い、月次で算定しております。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮しておりませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^(注4)を考慮しております。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っておりません。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

(注4) コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	188	7	205	8
地方公共団体金融機構向け	—	—	500	20
我が国の政府関係機関向け	2,459	98	2,393	95
地方三公社向け	—	—	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,122	804	10,594	423
法人等向け	594,002	23,760	609,872	24,394
中小企業等向け及び個人向け	359,421	14,376	373,842	14,953
抵当権付住宅ローン	254,298	10,171	288,820	11,552
不動産取得等事業向け	293,690	11,747	296,240	11,849
三月以上延滞等	6,680	267	3,181	127
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	10,554	422	12,071	482
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	47,925	1,917	53,649	2,145
（うち出資等のエクスポージャー）	47,925	1,917	53,649	2,145
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	71,895	2,875	114,612	4,584
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,174	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	24,243	969
（うち上記以外のエクスポージャー等）	71,895	2,875	65,193	2,607
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	11,983	479
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△15,104	△604
資産（オン・バランス）計	1,661,239	66,449	1,762,865	70,514
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	5	0	18	0
特定の取引に係る偶発債務	647	25	571	22
原契約期間が1年超のコミットメント	122	4	202	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,813	352	7,169	286
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	0	0
オフ・バランス取引等 計	9,589	383	7,963	318
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	—	—	1	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,670,829	66,833	1,770,830	70,833

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,128	5,078

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
連結総所要自己資本額合計	71,961	75,911

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
	貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)				債券		デリバティブ取引		
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	
地域別	国内計	3,864,837	4,060,612	2,966,595	3,233,511	898,242	827,099	—	0
	国外計	36,693	38,512	11,690	9,527	25,003	28,984	—	—
	合計	3,901,531	4,099,124	2,978,285	3,243,039	923,245	856,084	—	0
業種別	製造業	186,365	188,854	185,709	188,854	656	—	—	—
	農業、林業	2,760	2,489	2,760	2,489	—	—	—	—
	漁業	1,320	1,559	1,320	1,559	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,497	5,286	5,497	5,286	—	—	—	—
	建設業	142,436	152,054	142,010	151,378	425	675	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	10,588	5,961	10,588	5,961	—	—	—	—
	情報通信業	24,687	25,586	22,680	23,580	2,006	2,006	—	—
	運輸業、郵便業	125,048	134,334	83,596	90,564	41,451	43,770	—	—
	卸売業、小売業	207,647	208,408	204,032	205,803	3,615	2,604	—	0
	金融業、保険業	323,481	438,675	265,921	384,652	57,559	54,023	—	—
	不動産業、物品賃貸業	540,708	543,732	538,658	541,717	2,049	2,014	—	—
	各種サービス業	241,937	247,550	241,073	246,960	864	589	—	—
	国・地方公共団体	907,764	842,062	93,166	91,703	814,598	750,359	—	—
	個人	1,066,789	1,168,797	1,066,789	1,168,797	—	—	—	—
	その他	114,496	133,769	114,477	133,728	18	41	—	—
	合計	3,901,531	4,099,124	2,978,285	3,243,039	923,245	856,084	—	0
残存期間別	1年以下	604,217	477,737	523,159	370,781	81,057	106,955	—	0
	1年超3年以下	446,058	412,448	240,941	256,951	205,117	155,497	—	—
	3年超5年以下	418,005	403,317	300,823	314,586	117,181	88,731	—	—
	5年超7年以下	269,030	341,795	171,775	190,028	97,255	151,767	—	—
	7年超	2,007,974	2,067,484	1,585,341	1,714,352	422,633	353,132	—	—
	期間の定めのないもの	156,245	396,340	156,245	396,340	—	—	—	—
	合計	3,901,531	4,099,124	2,978,285	3,243,039	923,245	856,084	—	0

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	三月以上延滞エクスポージャー		
	平成24年度	平成25年度	
地域別	国内計	7,173	4,136
	国外計	—	—
	合計	7,173	4,136
業種別	製造業	22	70
	農業、林業	0	—
	漁業	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	411	343
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	0
	運輸業、郵便業	2	2
	卸売業、小売業	365	372
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	2,924	1,179
	各種サービス業	1,402	322
	国・地方公共団体	—	—
	個人	2,046	1,845
	その他	—	—
	合計	7,173	4,136

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成24年度	5,845	4,555	—	5,845	4,555
	平成25年度	4,555	3,913	—	4,555	3,913
個別貸倒引当金	平成24年度	8,310	8,123	2,075	6,235	8,123
	平成25年度	8,123	7,410	1,506	6,617	7,410
合計	平成24年度	14,156	12,678	2,075	12,081	12,678
	平成25年度	12,678	11,323	1,506	11,172	11,323

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内計	8,310	8,123	△186	△712	8,123	7,410
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	8,310	8,123	△186	△712	8,123	7,410

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成24年度	平成25年度
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度		
製造業	241	332	90	△22	332	310	4	0
農業、林業	—	—	—	2	—	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	105	38	△66	△0	38	38	—	—
建設業	465	334	△131	40	334	374	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	213	△36	△213	213	—	—	—
情報通信業	26	24	△2	△6	24	17	—	—
運輸業、郵便業	106	33	△72	△3	33	30	—	—
卸売業、小売業	756	694	△61	184	694	879	—	0
金融業、保険業	0	—	△0	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,943	2,260	317	△406	2,260	1,853	—	—
各種サービス業	2,353	2,286	△67	△187	2,286	2,099	—	6
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,834	1,786	△47	△106	1,786	1,680	32	31
その他	227	118	△109	4	118	123	—	—
合計	8,310	8,123	△186	△712	8,123	7,410	37	38

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,104,150	—	1,237,573
10%	—	133,425	—	152,657
20%	84,820	200,434	96,762	83,838
35%	—	730,930	—	827,936
50%	227,074	1,931	226,834	1,452
75%	—	496,824	—	515,524
100%	63,130	855,288	51,407	894,152
150%	—	3,519	—	1,285
250%	—	—	—	9,697
1250% (注3)	—	—	—	—
合計	375,025	3,526,505	375,004	3,724,119

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3. 平成24年度は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成25年度は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P62をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P62をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P63をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成24年度	58,943	10,834	11,720	886
	平成25年度	68,941	15,979	16,655	675
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	平成24年度	673	—	—	—
	平成25年度	670	—	—	—
合計	平成24年度	59,617	10,834	11,720	886
	平成25年度	69,612	15,979	16,655	675

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却額	うち		株式等償却
		益	損	
出資等又は株式等エクスポージャー	平成24年度	3,210	79	2,094
	平成25年度	2,362	705	—

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P64をご参照下さい。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	188	7	205	8
地方公共団体金融機構向け	—	—	500	20
我が国の政府関係機関向け	2,459	98	2,393	95
地方三公社向け	—	—	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20,048	801	10,588	423
法人等向け	594,583	23,783	610,919	24,436
中小企業等向け及び個人向け	359,421	14,376	373,842	14,953
抵当権付住宅ローン	254,298	10,171	288,820	11,552
不動産取得等事業向け	293,690	11,747	296,240	11,849
三月以上延滞等	6,309	252	2,744	109
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	10,554	422	12,071	482
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	47,904	1,916	53,627	2,145
（うち出資等のエクスポージャー）	47,904	1,916	53,627	2,145
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	69,323	2,772	110,496	4,419
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	25,174	1,006
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	22,942	917
（うち上記以外のエクスポージャー）	69,323	2,722	62,379	2,495
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	11,979	479
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△15,104	△604
資産（オン・バランス）計	1,658,782	66,351	1,759,330	70,373
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	5	0	18	0
特定の取引に係る偶発債務	647	25	571	22
原契約期間が1年超のコミットメント	122	4	202	8
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,813	352	7,169	286
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	0	0
オフ・バランス取引等 計	9,589	383	7,963	318
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	—	—	1	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	1,668,371	66,734	1,767,294	70,691

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	5,101	5,034

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
単体総所要自己資本の額合計	71,836	75,725

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
	貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引(注)				債券		デリバティブ取引		
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	
地域別									
国内計	3,860,975	4,056,736	2,963,733	3,230,635	897,242	826,099	—	0	
国外計	36,619	38,437	11,616	9,453	25,003	28,984	—	—	
合計	3,897,594	4,095,174	2,975,349	3,240,089	922,245	855,084	—	0	
業種別									
製造業	186,365	188,854	185,709	188,854	656	—	—	—	
農業、林業	2,760	2,489	2,760	2,489	—	—	—	—	
漁業	1,320	1,559	1,320	1,559	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,497	5,286	5,497	5,286	—	—	—	—	
建設業	142,436	152,054	142,010	151,378	425	675	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	10,588	5,961	10,588	5,961	—	—	—	—	
情報通信業	24,687	25,586	22,680	23,580	2,006	2,006	—	—	
運輸業、郵便業	125,048	134,334	83,596	90,564	41,451	43,770	—	—	
卸売業、小売業	207,647	208,408	204,032	205,803	3,615	2,604	—	0	
金融業、保険業	324,418	440,252	266,858	386,229	57,559	54,023	—	—	
不動産業、物品賃貸業	540,708	543,732	538,658	541,717	2,049	2,014	—	—	
各種サービス業	241,987	247,600	241,123	247,010	864	589	—	—	
国・地方公共団体	906,764	841,062	93,166	91,703	813,598	749,359	—	—	
個人	1,065,867	1,167,944	1,065,867	1,167,944	—	—	—	—	
その他	111,495	130,045	111,476	130,004	18	41	—	—	
合計	3,897,594	4,095,174	2,975,349	3,240,089	922,245	855,084	—	0	
残存期間別									
1年以下	604,449	478,514	523,891	372,058	80,557	106,455	—	0	
1年超3年以下	445,558	411,948	240,941	256,951	204,617	154,997	—	—	
3年超5年以下	418,005	403,317	300,823	314,586	117,181	88,731	—	—	
5年超7年以下	269,030	341,795	171,775	190,028	97,255	151,767	—	—	
7年超	2,007,974	2,067,484	1,585,341	1,714,352	422,633	353,132	—	—	
期間の定めのないもの	152,576	392,112	152,576	392,112	—	—	—	—	
合計	3,897,594	4,095,174	2,975,349	3,240,089	922,245	855,084	—	0	

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	三月以上延滞エクスポージャー	
	平成24年度	平成25年度
	地域別	
国内計	6,973	3,840
国外計	—	—
合計	6,973	3,840
業種別		
製造業	22	70
農業、林業	0	—
漁業	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	411	343
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	0
運輸業、郵便業	2	2
卸売業、小売業	365	372
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,924	1,179
各種サービス業	1,402	322
国・地方公共団体	—	—
個人	1,845	1,549
その他	—	—
合計	6,973	3,840

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
					平成24年度	5,374	
平成25年度	4,269	3,709	—	4,269	3,709		
平成24年度	7,984	7,817	1,879	6,104	7,817		
平成25年度	7,817	7,095	1,396	6,420	7,095		
平成24年度	13,358	12,087	1,879	11,478	12,087		
平成25年度	12,087	10,805	1,396	10,690	10,805		

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
国内計	7,984	7,817	△166	△721	7,817	7,095
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	7,984	7,817	△166	△721	7,817	7,095

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成24年度	平成25年度
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度		
製造業	241	332	90	△22	332	310	4	0
農業、林業	—	—	—	2	—	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	105	38	△66	△0	38	38	—	—
建設業	465	334	△131	40	334	374	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	213	△36	△213	213	—	—	—
情報通信業	26	24	△2	△6	24	17	—	—
運輸業、郵便業	106	33	△72	△3	33	30	—	—
卸売業、小売業	756	694	△61	184	694	879	—	0
金融業、保険業	0	—	△0	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,943	2,260	317	△406	2,260	1,853	—	—
各種サービス業	2,353	2,286	△67	△187	2,286	2,099	—	6
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,517	1,491	△26	△114	1,491	1,376	12	13
その他	217	108	△109	4	108	112	—	—
合計	7,984	7,817	△166	△721	7,817	7,095	17	20

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年度		平成25年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,103,150	—	1,236,573
10%	—	133,425	—	152,657
20%	84,820	200,063	96,762	83,806
35%	—	730,930	—	827,936
50%	227,074	1,931	226,834	1,452
75%	—	496,824	—	515,524
100%	63,130	852,923	51,407	892,051
150%	—	3,319	—	989
250%	—	—	—	9,177
1250% (注3)	—	—	—	—
合計	375,025	3,522,569	375,004	3,720,169

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3. 平成24年度は、改正前の告示の規定により資本控除した額、平成25年度は改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保証	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
ソブリン向け	—	—	59,971	62,601
金融機関等向け	150,001	30,000	—	—
法人等向け	5,182	5,295	19,209	17,092
中小企業等向け及び個人向け	11,534	10,693	1,823	1,268
抵当権付住宅ローン	82	65	—	2,935
不動産取得等事業向け	662	2,150	—	—
三月以上延滞等	59	58	78	63
合計	167,521	48,264	81,083	83,961

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ① 与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ② グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
グロス再構築コストの額	—	0
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	1
派生商品取引	—	1
外国為替関連取引	—	1
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	1

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
 与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度
証券化エクスポージャーの額	5,053	4,151
住宅ローン	5,053	4,151

※オフバランス取引については、該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度
10%	5,053	4,151	20	16

※オフバランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

⑤証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち	
				益	損
上場株式等エクスポージャー	平成24年度	58,657	10,622	11,508	886
	平成25年度	68,544	15,656	16,332	675
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	平成24年度	726	—	—	—
	平成25年度	723	—	—	—
合計	平成24年度	59,384	10,622	11,508	886
	平成25年度	69,268	15,656	16,332	675

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		益	損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成24年度	3,210	79	2,094	20
	平成25年度	2,362	705	—	0

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

(単位：百万円)

平成24年度	5,148
平成25年度	4,918

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額（VaR）が前年に比べ減少した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が低下したことによるものであります。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号平成24年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

		開催回数 (平成25年4月～平成26年3月)
取	締	2回
役	会	

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

① 当行の取締役の報酬は、

- ・基本報酬
- ・役員賞与
- ・株式報酬型ストックオプション

で構成されております。

(ア) 基本報酬及び役員賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。基本報酬及び役員賞与の金額は、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により年額480百万円以内としております。

(イ) 株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、同定時株主総会決議により年額120百万円以内としております。

② 監査役の報酬は、独立性を確保するため全て基本報酬とし、監査役の協議により決定されております。基本報酬の金額は、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職慰労金	
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	19	535	453	298	87	67	82	82	—

(注) 1. 固定報酬の総額のうち、その他については使用人兼務取締役の使用人分給与であります。
2. 変動報酬の総額のうち、基本報酬については該当ありません。
3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京葉銀行2011年 第1回新株予約権	平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで
株式会社京葉銀行2012年 第2回新株予約権	平成24年8月 2日から 平成54年8月 1日まで
株式会社京葉銀行2013年 第3回新株予約権	平成25年8月 2日から 平成55年8月 1日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■概況及び組織に関する事項

- 経営の組織 (本編41)
- 大株主一覧 41
- 取締役・監査役の氏名等 (本編40)
- 店舗一覧 (本編53～56)

■主要な業務の内容 (本編42)

■主要な業務に関する事項

- 事業の概況 16
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 16
 - 経常利益 16
 - 当期純利益 16
 - 資本金、発行済株式の総数 16
 - 純資産額 16
 - 総資産額 16
 - 預金残高 16
 - 貸出金残高 16
 - 有価証券残高 16
 - 単体自己資本比率 16
 - 配当性向 16
 - 従業員数 16
- 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 22
 - 資金運用収支等の各収支 22
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 23
 - 資金利鞘 23
 - 受取利息・支払利息の増減 24
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 38
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 38
 - 預金科目別の平均残高 25
 - 定期預金の残存期間別残高 26
 - 貸出金の平均残高 27
 - 貸出金の残存期間別残高 27
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 28
 - 使途別貸出金残高 28
 - 業種別貸出金残高 28
 - 中小企業等向け貸出金 29
 - 特定海外債権残高 29
 - 預貸率 27
 - 商品有価証券の平均残高 35
 - 有価証券の残存期間別残高 31
 - 有価証券の平均残高 31
 - 預証率 35

■業務運営に関する事項

- リスク管理の体制 (本編34～36)
- 法令遵守の体制 (本編36～37)
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項 (本編18～24)
- 指定紛争解決機関の商号または名称 (本編16)

■財産の状況に関する事項

- 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 17～19
- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 30
 - 延滞債権 30
 - 3ヵ月以上延滞債権 30
 - 貸出条件緩和債権 30
- 自己資本の充実の状況について 43～50
- 報酬等に関する開示事項 65～66
- 時価等情報
 - 有価証券の情報 31～35
 - 金銭信託の情報 34
 - デリバティブ取引情報 36～37
- 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 30
- 貸出金償却の額 30
- 会社法による会計監査人の監査 17
- 金融商品取引法に基づく監査証明 17

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■銀行及び子会社等の概況に関する事項

- 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 (本編42)
- 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称 (本編42)
 - 子会社等の所在地 (本編42)
 - 子会社等の資本金 (本編42)
 - 子会社等の事業内容 (本編42)
 - 子会社等の設立年月日 (本編42)
 - 当行議決権比率 (本編42)
 - 子会社等の議決権比率 (本編42)

■銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- 事業の概況 3
- 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 3

- 経常利益 3
- 当期純利益 3
- 包括利益 3
- 純資産額 3
- 総資産額 3
- 連結自己資本比率 3

■銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書 7～8
- リスク管理債権額
 - 破綻先債権 4
 - 延滞債権 4
 - 3ヵ月以上延滞債権 4
 - 貸出条件緩和債権 4
- 自己資本の充実の状況について 43～56
- 報酬等に関する開示事項 65～66
- セグメント情報 5～6
- 会社法による会計監査人の監査 7
- 金融商品取引法に基づく監査証明 7

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 30
- 要管理債権 30
- 危険債権 30
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 30

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成26年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>